

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	役員の状況	11
第4	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
	四半期連結損益計算書	15
	四半期連結包括利益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	25
第二部	提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	207,584	210,434	419,279
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	904	296	△1,765
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	817	△9,056	△12,993
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△467	△9,520	△15,217
純資産額（百万円）	121,755	96,436	106,093
総資産額（百万円）	285,514	265,303	270,750
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期（当期）純損失金額（△）（円）	2.24	△24.85	△35.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.9	35.5	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,508	△9,168	14,322
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,642	△4,615	△5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,208	9,890	△5,152
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	6,731	7,497	11,399

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.43	△29.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第74期、第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、パッケージ材料事業のうち、液晶用COF（Chip on Film）事業から撤退しました。主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。各セグメントの主要事業・製品及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
産業インフラ	産業システム・電力エネルギー、光通信等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線(株)、日立電線ロジテック(株)、日立電線メクテック(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable Manchester Inc. [関連会社] (株)ジェイ・パワーシステムズ、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電子材料、巻線製線等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株) [海外連結子会社] 上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス(株) [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株) [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社	上記製品等の販売	[国内連結子会社] 日立電線商事(株)、日立電線販売(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd. [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(7)法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の順守に努めていますが、万一、これらの規制が順守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

㈱ジェイ・パワーシステムズ(注1、以下「JPS」といいます。)は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、平成22年1月27日に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等がJPSに対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、平成21年1月に、EU及び米国等の競争当局が当社とJPSに対する調査を開始し、当社及びJPSは、平成23年7月6日に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル行為に関して異議告知書(注2)を受領いたしました。当社及びJPSは、本異議告知書の内容をそれぞれ精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施する所存です。最終的に違法行為が認定された場合、課徴金が当社またはJPSに対して課される可能性があります。

当社及び㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ(注3、以下「ACS」といいます。)は、国内の電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、平成21年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりません。しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。

住電日立ケーブル㈱(注4)は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル(「VVF(家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル)」を除く。)の取引についてカルテルが認定され、平成22年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに、同社は、「VVF」の取引についてカルテルが認定され、平成23年7月22日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、各々の行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。

- (注) 1 当社と住友電気工業㈱との折半出資会社で、平成13年に設立。
- 2 欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書で、欧州委員会の最終決定を意味するものではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。
- 3 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、平成14年に設立。
- 4 当社、住友電気工業㈱、タツタ電線㈱及び東日京三電線㈱との共同出資会社で、平成14年に設立。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）における世界経済は、新興国を中心に緩やかな改善が続けましたが、夏以降は欧州の財政不安や米国の景気後退懸念の高まりを受けて減速するところとなりました。国内経済は、震災による落ち込みからの持ち直しの動きが継続しましたが、為替の円高の長期化や海外経済の減速を受けて、改善の動きが緩やかなものとなりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は、前第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）並みの2,104億34百万円（前第2四半期連結累計期間の売上高2,075億84百万円）となりました。これは、為替の円高による押し下げがあったものの、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前第2四半期連結累計期間と比べて高値で推移したこと等によるものです。利益面では、固定費削減や原価低減が進んだものの、円高影響、銅の価格変動の影響、売価の変動等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間を5億67百万円下回る13億56百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加えて、持分法による投資損失の計上もあり、前第2四半期連結累計期間を6億8百万円下回る2億96百万円となりました。また、当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく経営基盤の強化と事業構造改革を進めており、施策実行に伴う減損損失や事業構造改善費用を特別損失として計上したこと等から、四半期純損失は前第2四半期連結累計期間を98億73百万円下回る90億56百万円となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご確認ください。

産業インフラ

当セグメントの売上高は450億19百万円（前第2四半期連結累計期間比11%増）、営業損失は2億17百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失3億42百万円）となりました。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、震災に伴う供給停滞の反動と復旧需要により建設向けを中心に需要が伸びました。光通信は、通信インフラの復旧需要に後押しされ前第2四半期連結累計期間を上回りました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は738億68百万円（前第2四半期連結累計期間比1%減）、営業利益は8億54百万円（前第2四半期連結累計期間比39%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、自動車メーカーの生産復旧により当第2四半期連結会計期間（平成23年7月～9月）以降は需要が回復しましたが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要により好調だった前第2四半期連結累計期間の水準に至りませんでした。電子材料はテレビ・半導体市場向けを中心に需要が減少しました。巻線製線は、当第2四半期連結会計期間以降、電装分野向けで需要が好調となり前第2四半期連結累計期間を上回りました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は228億53百万円（前第2四半期連結累計期間比10%減）、営業損失は2億51百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益96百万円）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、通信事業者向けがLTE(Long Term Evolution)のモバイルバックホール用需要により増加したほか、一般企業向けも堅調に推移したことから前第2四半期連結累計期間を上回りました。ワイヤレスシステムは、携帯基地局向け需要が端境期となり低水準でした。化合物半導体は、第1四半期連結会計期間（平成23年4月～6月）の生産が震災影響により停滞したことに加え、LED事業再編に伴う売上減少により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は501億62百万円（前第2四半期連結累計期間比0%減）、営業損失は5億12百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失3億94百万円）となりました。

製品別の売上高では、銅条は、半導体市場向け製品の需要が低調でしたが、前第2四半期連結累計期間に対して銅価が上昇したことにより前第2四半期連結累計期間を上回りました。伸銅品では、銅管は当第2四半期連結会計期間以降エアコン向けの需要が急激に減少しましたが、電気用伸銅品及び加工品が堅調であったことや銅価の影響

により前第2四半期連結累計期間を上回りました。リードフレームは、半導体市場向けを中心に低調となりました。パッケージ材料は、液晶用COF事業からの撤退による減少に加え、メモリー用途及び特定用途でも需要が減少しました。

販売会社

当セグメントの売上高は185億32百万円（前第2四半期連結累計期間比13%増）、営業利益は10億92百万円（前第2四半期連結累計期間比46%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、74億97百万円となり、前第2四半期連結累計期間より7億66百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、91億68百万円となり、前第2四半期連結累計期間より76億60百万円支出が増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失で92億51百万円減少したこと、減損損失の計上が55億8百万円増加したことに加え、災害損失引当金が32億45百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、46億15百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、9億73百万円支出が増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間と比べ、関係会社株式の売却による収入が8億20百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、98億90百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、56億82百万円収入が増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間と比べ、短期借入金の純増減額が48億73百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更がありました。その内容は、次のとおりであります。

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に 대응するための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また、従業員全員が誇りを持つ「存在感のある企業」となることをめざしております。

その実現に向けて当社グループは、平成22年に公表した中期経営計画「プラン“BRIDGE”」を見直し、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」（対象年度：平成22年度～24年度）を以下のとおり策定いたしました。

A. 中期経営計画見直しの背景と新中期経営計画の基本方針

当社グループは、中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下、「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という基本方針に沿って、利益率を重視した経営、重点ターゲットと位置づけるインフラ分野への注力、海外事業の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は計画策定時から大きく変化しており、事業の構造改革や製品競争力の強化などについては、いまだ多くの課題が残っています。

このような状況を踏まえて、当社グループでは中期経営計画の見直しを行い、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定いたしました。リニューアル・プラン“BRIDGE”では、プラン“BRIDGE”の基本方針を踏襲したうえで、事業構造改革を断行し経営基盤の強化を図ってまいります。また、「利益へのこだわり」を持った事業運営をこれまで以上に徹底し、重点ターゲット分野への注力と海外事業の抜本的な強化に取り組みます。当社グループは、これらの新たな施策をスピード感を持って実行することで、高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げてまいります。

B. 中期経営計画の内容

a. 経営基盤の強化と事業構造改革

経営基盤の強化に向けて事業構造改革を断行し、平成24年度の固定費を平成22年度比で100億円削減することをめざします。主な事業構造改革施策は以下のとおりです。

〔1〕事業の選択と集中

I. 国内営業体制の再編

- ・国内販売会社の統合、販売会社への一部営業移管、支社・支店の集約

II. 不採算事業の撤退・再編

- ・光海底ケーブル：事業撤退（平成23年9月完了）
- ・通信ケーブル：国内生産拠点の再編
- ・パッケージ材料：事業体制を見直し
- ・銅管：国内事業撤退

III. 海外拠点の集約

- ・東南アジア地域のグループ会社の統廃合
- ・欧州・北米地域のグループ会社を国ごとに統合

〔2〕固定費圧縮施策

I. シェアードサービスの活用と経費削減

- ・研究部門、ITシステム、健康保険組合などで日立グループのリソースを活用
- ・年金制度の見直し、社員寮・社宅等福利厚生施設などの運用見直し・一部売却等

II. 国内人員の適正化

- ・社外出向・転籍の促進、早期退職・転職支援制度の導入等により、国内連結人員を約1,200人削減

b. グローバル成長戦略

〔1〕重点ターゲット分野への注力

重点ターゲットと位置づける「産業インフラ」「電力インフラ・次世代エネルギー」「情報通信インフラ」分野へ経営リソースを集中し、事業の成長を図ります。重点ターゲット分野に重きを置いて設備投資額を配分するほか、研究開発においても重点ターゲット分野を支える要素技術を中心に投資を行い、将来のコア製品創出を図ってまいります。将来目標としては、平成27年度の売上高に占める重点ターゲット分野の割合を平成22年度の55%から65%まで引き上げてまいります。

なお、各分野の注力製品群は以下のとおりです。

- I. 産業インフラ分野：鉄道車両用電線、モーター用耐熱電線、ハイブリッド自動車用電源ハーネス等
- II. 電力インフラ・次世代エネルギー分野：重電・風力発電用巻線、高圧電力ケーブル等
- III. 情報通信インフラ分野：イーサネットスイッチ、高速伝送ケーブル等

〔2〕海外事業の抜本的強化

海外事業本部を設立し、同本部において海外事業戦略の立案と海外4地域（米州、欧州、アジア、中国）の統括機能を担います。また、海外4地域統括会社の機能を強化し、地域ごとの最適戦略の検討と具体的な施策実行を加速します。

②当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である株式会社日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44億11百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

電機・自動車部品

①「世界最小クラスの次世代自動車向け電源ハーネス用小型コネクタを開発」

HEV（ハイブリッド電気自動車：Hybrid Electric Vehicle）、EV（電気自動車：Electric Vehicle）等の次世代自動車向け電源ハーネスにおいて、独自の構造を採用した世界最小クラス(注)の小型コネクタを開発しました。電源ハーネスは、エンジンルーム内の限られたスペース、かつ高温環境下で配線されることから、優れた柔軟性と高い耐熱性を有するケーブルが要求されます。また、接続部には、接続作業性に優れ、かつ、省スペースでの設置に適した小型コネクタが要求されています。

従来のコネクタは、ばねが内蔵された各々のメス端子にオス端子を挿入する構造が多く採用されていましたが、今回開発した電源ハーネス用小型コネクタは、メス端子、オス端子ともに平型形状とし、一つのばねで複数の端子に面圧を加える構造となっております。独自のシンプルな構造を採用することで、当社従来品と比べてコネクタ部の体積を40%以上縮小することに成功しました。また、オス側コネクタと電気機器との接続形態をお客様が選択できるように、ケーブル引き出しタイプとバスバータイプの2種類のバリエーションをラインアップしております。さらに、コネクタの接続後にばね力を加える構造をとっており、接続を容易にできると同時に、ばね力を向上させることで高い耐振動性（ISO16750-3規格：耐振動性181m/s²）を実現し、自動車の激しい振動においても、安定した電気性能を維持することが可能となりました。

本開発品と当社の耐熱性と柔軟性に優れたケーブルを組み合わせることにより、これまで以上に取り扱い性に優れ、狭いスペースでの配線が可能な電源ハーネスをご提供することができます。今後、当社では、次世代自動車のさらなる発展のため、電源ハーネスの性能向上に向けた開発に注力するとともに、事業の拡大を図ってまいります。

(注)次世代自動車向け電源ハーネスのコネクタとしては世界最小。2011年6月28日時点当社調べ。

②「取扱性に優れたEV・PHV向け充電スタンド「エネタス」を開発」

世界各国での環境意識の高まりから自動車の環境負荷低減が強く求められる中で、EVをはじめとする次世代自動車への期待が拡大しております。このため、安全性と取扱い性に優れたEVおよびPHV（プラグインハイブリッド自動車：Plug-in Hybrid electric Vehicle）向けの充電スタンドを開発し、2011年11月より日立グループの日立コンシューマ・マーケティング㈱から家庭・個人事業者用の「エネタス」スリムタイプとして販売する予定であります。

本製品は、海外での展開を視野に入れ米国SAE J1772TM規格(注)に準拠している一方、装置側で国内の主要なEV・PHVに対応できるようになっております。実際にお客様で設置する際の問題点を考慮して装置の形状は奥行き11.5cmと薄型にしているため、壁に寄せれば狭いスペースでも設置が可能です。また省電力/夜間充電モードにより、家庭や事務所の電力需要と競合せず効率的に廉価な料金で充電できます。

また当社の特徴としてケーブルには独自技術を盛り込み手触り感に配慮して取扱容易な柔軟性を実現しているとともに、コネクタ部は米国UL規格に定められているdrive over試験（2t車による踏み越え試験）に合格する水準であります。コネクタの信頼性は、1万回挿抜可能（泥塩水浸漬）でも確認しております。

当社グループは、今後とも簡単に気軽に使え、お客様に喜んでいただける充電関連製品の開発に注力してまいります。

(注) SAEは、Society of Automotive Engineers(米国自動車技術会)の略語であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	192,252	51.40
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,373	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,013	2.41
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,726	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,548	2.02
タム ツー (常任代理人:㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	7,201	1.93
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,521	1.48
日立電線社員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	2,954	0.79
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,615	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,173	0.58
計	—	249,378	66.68

(注) 1 上記以外に、当社は自己株式9,590千株(所有株式数の割合2.56%)を所有しております。

- 2 当社は、みずほ信託銀行㈱及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問㈱から、平成23年7月25日付の大量保有報告書の写しを受領しております。同報告書によれば、両社は、平成23年7月15日現在、それぞれ以下のとおり株式を保有しておりますが、当社として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	みずほ信託銀行㈱
住所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
保有株券等の数	18,710千株
株券等保有割合	5.00%

大量保有者	みずほ投信投資顧問㈱
住所	東京都港区三田三丁目5番27号
保有株券等の数	677千株
株券等保有割合	0.18%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,590,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式362,877,000	362,877	同上
単元未満株式	普通株式 1,436,174	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	362,877	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	9,590,000	—	9,590,000	2.56
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.02
計	—	9,705,000	—	9,705,000	2.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の役職の異動は次のとおりであります。

役 名	新 職 名	旧 職 名	氏 名	異動年月日
代表執行役 執行役副社長	兼営業統括本部長 兼グローバル事業戦略 本部長 兼輸出管理室長	兼営業統括本部長 兼電機・自動車部品 事業本部長 兼輸出管理室長	薄田 新一	平成23年7月21日
執行役専務	兼ビジネスサポート 本部長	兼ビジネスサポート 本部長 兼法務本部長	富山 正章	平成23年7月21日
執行役専務	兼ビジネスサポート 本部法務部門長	グローバル事業推進 本部関与	西川 晃一郎	平成23年7月21日
執行役常務	兼C T O 兼技術本部長 兼品質・環境本部長	兼技術本部長 兼品質・環境本部長 兼経営企画室長 兼C T O	香川 学	平成23年7月21日
執行役常務	兼グローバル事業戦略 本部副本部長	兼グローバル事業推進 本部長 兼I T本部長 兼C I O	三上 哲郎	平成23年7月21日
執行役	兼電機・自動車部品 事業本部長	兼電機・自動車部品 事業本部副本部長	澤部 健一	平成23年7月21日
執行役	兼C F O 兼財務本部長	兼ビジネスサポート 本部副本部長 兼C F O	西山 光秋	平成23年7月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,689	7,763
受取手形及び売掛金	※1 81,669	※1 89,024
有価証券	144	191
商品及び製品	10,900	12,851
仕掛品	27,608	29,212
原材料及び貯蔵品	13,880	10,488
繰延税金資産	521	494
その他	9,226	12,368
貸倒引当金	△190	△178
流動資産合計	155,447	162,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	105,687
減価償却累計額	△71,526	△72,915
建物及び構築物 (純額)	37,681	32,772
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	270,872
減価償却累計額	△240,211	△241,178
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	33,217	29,694
土地	9,712	9,610
建設仮勘定	1,353	1,849
有形固定資産合計	81,963	73,925
無形固定資産		
のれん	526	394
その他	8,044	8,118
無形固定資産合計	8,570	8,512
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	13,287
長期貸付金	2,726	2,506
繰延税金資産	1,055	1,060
その他	6,306	6,103
貸倒引当金	△2,492	△2,303
投資その他の資産合計	24,770	20,653
固定資産合計	115,303	103,090
資産合計	270,750	265,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	53,971
短期借入金	15,393	25,403
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払法人税等	1,009	1,417
災害損失引当金	5,140	1,895
課徴金引当金	—	※3 1,426
その他	23,317	24,265
流動負債合計	103,906	113,377
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	18,500
繰延税金負債	2,541	2,119
退職給付引当金	26,669	27,936
役員退職慰労引当金	635	414
持分法適用に伴う負債	1,924	1,203
その他	482	318
固定負債合計	60,751	55,490
負債合計	164,657	168,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	48,875
自己株式	△3,989	△3,990
株主資本合計	111,408	102,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	△183
繰延ヘッジ損益	237	280
為替換算調整勘定	△8,434	△8,204
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△8,107
少数株主持分	2,198	2,192
純資産合計	106,093	96,436
負債純資産合計	270,750	265,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	207,584	210,434
売上原価	180,614	185,740
売上総利益	26,970	24,694
販売費及び一般管理費	※1 25,047	※1 23,338
営業利益	1,923	1,356
営業外収益		
受取利息	124	61
受取配当金	96	162
受取保険金	21	650
その他	965	1,085
営業外収益合計	1,206	1,958
営業外費用		
支払利息	476	498
持分法による投資損失	871	1,752
その他	878	768
営業外費用合計	2,225	3,018
経常利益	904	296
特別利益		
投資有価証券売却益	295	—
災害損失引当金戻入額	—	1,141
固定資産売却益	312	105
その他	—	279
特別利益合計	607	1,525
特別損失		
減損損失	78	5,586
事業構造改善費用	98	1,456
災害による損失	—	1,322
課徴金引当金繰入額	—	※2 1,426
その他	308	255
特別損失合計	484	10,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,027	△8,224
法人税等	72	677
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	955	△8,901
少数株主利益	138	155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	817	△9,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	955	△8,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△603	△867
繰延ヘッジ損益	168	△158
為替換算調整勘定	△859	260
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	146
その他の包括利益合計	△1,422	△619
四半期包括利益	△467	△9,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569	△9,650
少数株主に係る四半期包括利益	102	130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,027	△8,224
減価償却費	9,829	8,109
減損損失	78	5,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	△200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	811	1,267
受取利息及び受取配当金	△220	△223
支払利息	476	498
持分法による投資損益(△は益)	871	1,752
売上債権の増減額(△は増加)	△654	△7,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,388	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,830	△5,182
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,245
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	1,426
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△232	152
未収入金の増減額(△は増加)	574	△2,241
その他	△983	△842
小計	△1,736	△8,764
利息及び配当金の受取額	836	379
利息の支払額	△481	△491
法人税等の支払額	△127	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△9,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,242	△4,772
有形固定資産の売却による収入	401	339
関係会社株式の売却による収入	820	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	69	△151
その他	310	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	△4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,216	10,089
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△912	—
少数株主への配当金の支払額	△90	△160
その他	△6	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,208	9,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,208	△3,902
現金及び現金同等物の期首残高	7,939	11,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,731	※1 7,497

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)			
※1	受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高	198百万円 1,156	※1	受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高	202百万円 1,114	
2	偶発債務		2	偶発債務		
(1)	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証をしております。		(1)	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証をしております。		
	被保証者	被保証債務 の内容	保証金額 (百万円)	被保証者	被保証債務 の内容	保証金額 (百万円)
	上海日光銅業有限公司	借入金	2,209	上海日光銅業有限公司	借入金	2,065
	住電日立ケーブル(株)	借入金	1,200	住電日立ケーブル(株)	借入金	900
	(株)ジェイ・パワーシ テムズ	契約履行 ボンド	186	(株)ジェイ・パワーシ テムズ	契約履行 ボンド	171
	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	902	中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	422
	中天日立光纜有限公司	借入金	225	計	—	3,558
	中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	444			
	計	—	5,166			
(注)	従業員住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		(注) 従業員住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。			
(2)	経営指導念書		(2)	経営指導念書		
	対象者	内容	金額 (百万円)	対象者	内容	金額 (百万円)
	(株)アドバンスト・ケー ブル・システムズ	借入金	405	(株)アドバンスト・ケー ブル・システムズ	借入金	467
	計	—	405	計	—	467
※3	課徴金引当金は、欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。 なお、当社では、欧州委員会に対する意見提出等、本件に関し適切な措置・対応を引き続き検討・実施する予定です。		※3 課徴金引当金は、欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。 なお、当社では、欧州委員会に対する意見提出等、本件に関し適切な措置・対応を引き続き検討・実施する予定です。			

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売直接費</td> <td style="text-align: right;">6,077百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,870百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	販売直接費	6,077百万円	従業員給与手当	5,870百万円	貸倒引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	610百万円	技術研究費	3,316百万円	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売直接費</td> <td style="text-align: right;">5,612百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,874百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">2,873百万円</td> </tr> </table> <p>※2 課徴金引当金繰入額は、欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。</p> <p>なお、当社では、欧州委員会に対する意見提出等、本件に関し適切な措置・対応を引き続き検討・実施する予定です。</p>	販売直接費	5,612百万円	従業員給与手当	5,874百万円	退職給付費用	625百万円	技術研究費	2,873百万円
販売直接費	6,077百万円																				
従業員給与手当	5,870百万円																				
貸倒引当金繰入額	89百万円																				
退職給付費用	610百万円																				
技術研究費	3,316百万円																				
—————																					
販売直接費	5,612百万円																				
従業員給与手当	5,874百万円																				
退職給付費用	625百万円																				
技術研究費	2,873百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,731</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,951	預入期間が3か月を超える定期預金	△220	現金及び現金同等物	6,731	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,763</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,497</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,763	預入期間が3か月を超える定期預金	△266	現金及び現金同等物	7,497
現金及び預金勘定	6,951												
預入期間が3か月を超える定期預金	△220												
現金及び現金同等物	6,731												
現金及び預金勘定	7,763												
預入期間が3か月を超える定期預金	△266												
現金及び現金同等物	7,497												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	911	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月1日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	911	利益剰余金	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	40,584	74,780	25,484	50,320	16,416	207,584	—	207,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	15,396	40,443	1,647	10,781	65,839	134,106	△134,106	—
計	55,980	115,223	27,131	61,101	82,255	341,690	△134,106	207,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△342	1,405	96	△394	746	1,511	412	1,923

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額412百万円には、のれんの償却費△192百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去466百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益138百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	45,019	73,868	22,853	50,162	18,532	210,434	—	210,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	16,576	37,497	2,020	8,201	71,820	136,114	△136,114	—
計	61,595	111,365	24,873	58,363	90,352	346,548	△136,114	210,434
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△217	854	△251	△512	1,092	966	390	1,356

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額390百万円には、のれんの償却費△132百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益313百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業インフラ」セグメント、「金属材料」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「産業インフラ」セグメントで1,653百万円、「金属材料」セグメントで3,745百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	2円24銭	△24円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	817	△9,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	817	△9,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	364,412	364,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(早期退職・転職支援制度の導入)

当社は早期退職・転職支援制度の実施について、労働組合との協議の結果、平成23年10月27日に合意に至りました。

1. 早期退職・転職支援制度を実施する理由

当社グループは、平成21年3月期に経営環境の急激な悪化により業績が落ち込んで以降、さまざまな事業構造改革や業績改善施策に取り組んできました。しかしながら、平成21年3月期以降は赤字決算が続いており、この状況に対応するために中期経営計画を見直し、新たな事業構造改革施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定いたしました。

この中期経営計画に基づき、事業の「選択と集中」並びに事業体制の再編施策を進めるとともに、スリム化する国内事業の規模にあわせて、早期退職・転職支援制度を含めた人員の適正化を図ることといたしました。

2. 早期退職・転職支援制度の概要

(1) 募集人員：約650名

(2) 対象者：35歳以上の当社及び国内連結子会社の社員

(3) 募集期間：平成23年11月1日から平成23年12月31日

(4) 退職日：平成23年12月20日から平成24年1月20日

(5) 優遇措置：通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。

また、35歳から63歳までの希望者に対して、外部の転職支援会社による再就職支援を行います。

3. 損益に与える影響

早期退職・転職支援制度の実施に伴い発生する損失は連結で約70億円と見込んでおり、平成24年3月期の第3四半期決算において特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職・転職支援制度の実施について、平成23年10月27日に労働組合と合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。